

平成 30 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



〇はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められ、この制度により作成された財務書類は、現金主義会計では把握が困難であったストック情報、コスト情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

従来の「総務省方式改訂モデル」では、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在していることなど、地方公共団体間の比較が困難である点等が課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、地方公共団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

鳥取市においても、この要請に基づき平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

目次

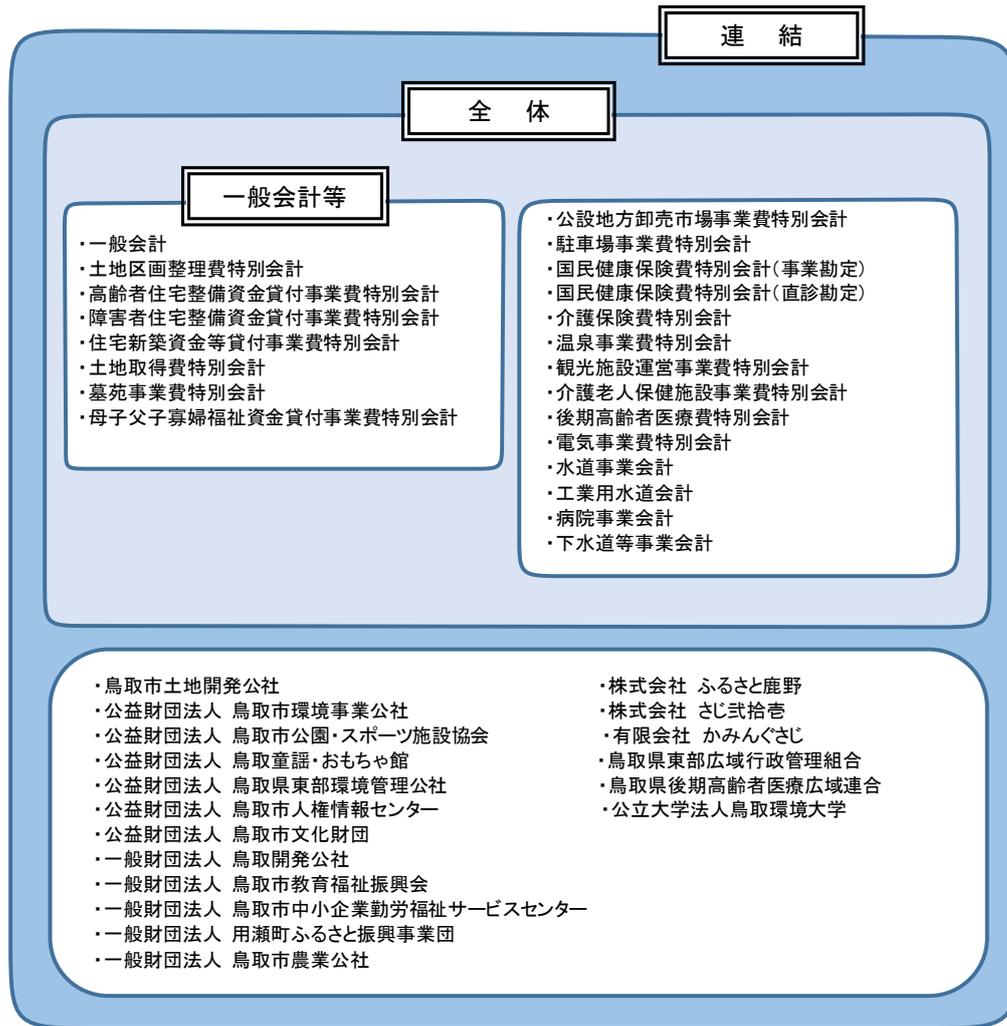
1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務書類及び分析について	
①貸借対照表	P 2 - P 9
②行政コスト計算書	P 10 - P 12
③純資産変動計算書	P 13 - P 14
④資金収支計算書	P 15 - P 16
指標一覧	P 17
4. 一般会計等財務書類に係る注記	P 18 - P 23
5. 勘定科目解説	P 24 - P 31

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 30 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、鳥取市が関係する関連団体を含めた「連結会計」になります。

以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



※平成 30 年度決算から、新たに「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」が、一般会計等の区分に追加されました。

※連結会計における株式会社鳥取鮮魚卸売市場は平成 30 年 1 月の臨時株主総会で解散が承認されたため、平成 30 年度決算の連結会計から削除しました。

○作成基準

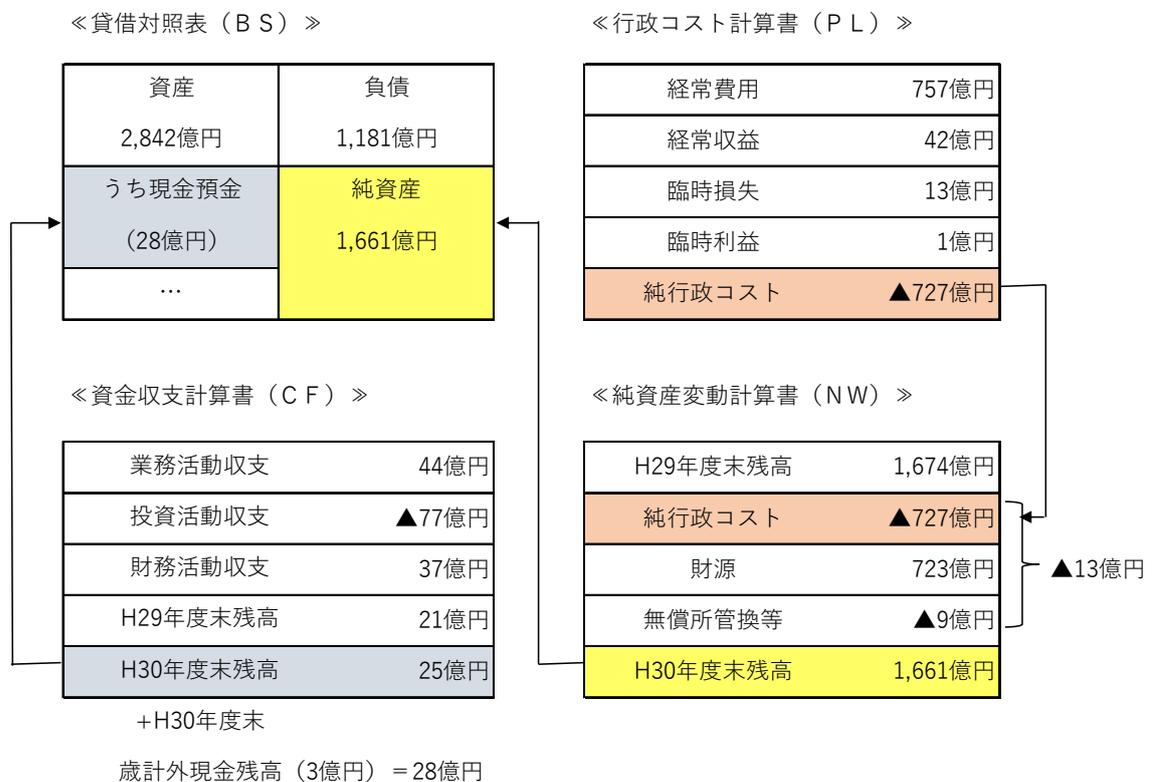
作成基準日については平成 31 年 3 月 31 日です。

出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

2. 財務書類について

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



①貸借対照表

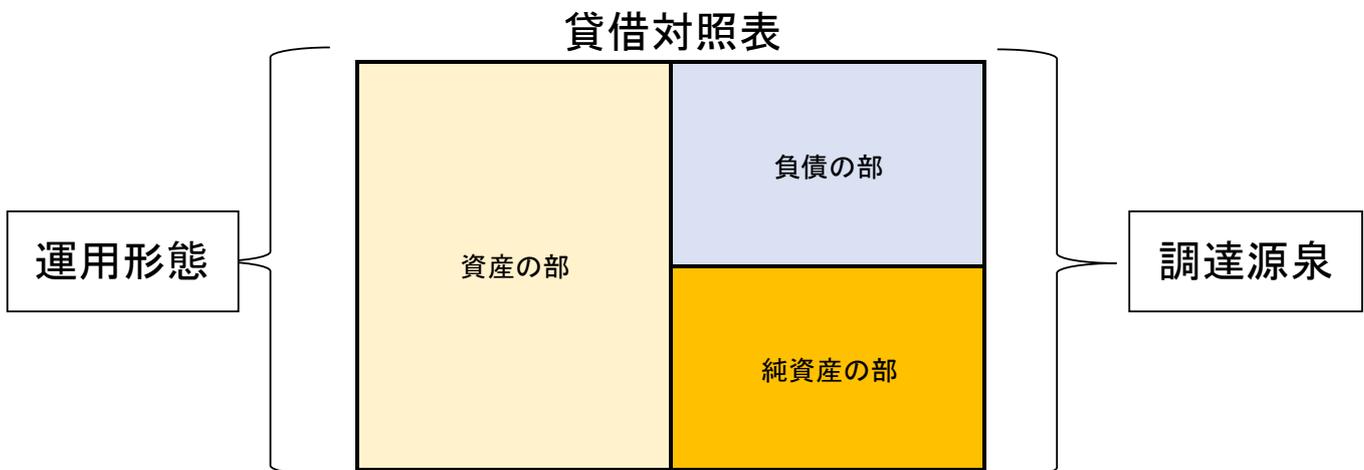
○貸借対照表（BS：Balance Sheet）とは

貸借対照表とは、年度末時点で鳥取市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しており、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

鳥取市の一般会計等においては、平成 30 年度末時点で資産額が 2,842 億円、負債額が 1,181 億円であり、資産のうち約 4 割が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 1,661 億円であり、資産のうち約 6 割が現世代の負担で形成されています。



○平成30年度貸借対照表（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減	科目名	平成30年度	平成29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	275,995,284	274,389,170	1,606,114	固定負債	107,949,955	104,744,402	3,205,553
有形固定資産	245,395,157	245,457,381	▲ 62,224	地方債	96,044,465	92,318,480	3,725,985
事業用資産	137,944,623	136,878,882	1,065,741	長期未払金	609,034	576,816	32,218
土地	53,421,613	55,013,300	▲ 1,591,687	退職手当引当金	9,290,341	9,931,385	▲ 641,044
立木竹	2,166,232	2,166,232	0	損失補償等引当金	1,937,726	1,915,226	22,500
建物	174,598,508	171,879,323	2,719,185	その他	68,389	2,495	65,894
建物減価償却累計額	▲ 104,888,298	▲ 101,316,395	▲ 3,571,903	流動負債	10,118,202	10,158,612	▲ 40,410
工作物	15,619,539	14,743,857	875,682	1年内償還予定地方債	8,936,983	8,959,948	▲ 22,965
工作物減価償却累計額	▲ 10,656,983	▲ 10,349,087	▲ 307,896	未払金	52,981	117,881	▲ 64,900
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	782,588	776,377	6,211
航空機	-	-	-	預り金	327,752	295,298	32,454
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	17,898	9,108	8,790
その他	-	-	-	負債合計	118,068,157	114,903,014	3,165,143
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	7,684,012	4,741,652	2,942,360	固定資産等形成分	280,809,451	279,153,932	1,655,519
インフラ資産	106,834,750	108,063,994	▲ 1,229,244	余剰分(不足分)	▲ 114,699,419	▲ 111,754,855	▲ 2,944,564
土地	30,691,733	30,542,972	148,761				
建物	1,173,137	1,173,137	0				
建物減価償却累計額	▲ 699,727	▲ 673,278	▲ 26,449				
工作物	125,559,217	124,066,927	1,492,290				
工作物減価償却累計額	▲ 50,392,736	▲ 47,494,331	▲ 2,898,405				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	503,126	448,567	54,559				
物品	4,290,098	4,331,013	▲ 40,915				
物品減価償却累計額	▲ 3,674,314	▲ 3,816,508	142,194				
無形固定資産	84,215	98,586	▲ 14,371				
ソフトウェア	84,215	98,586	▲ 14,371				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	30,515,912	28,833,203	1,682,709				
投資及び出資金	13,498,214	12,569,685	928,529				
有価証券	322,533	330,517	▲ 7,984				
出資金	13,175,681	12,239,168	936,513				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,833,925	1,789,953	43,972				
長期貸付金	4,633,370	3,334,388	1,298,982				
基金	10,742,051	11,339,539	▲ 597,488				
減債基金	-	-	-				
その他	10,742,051	11,339,539	▲ 597,488				
その他	12,543	882	11,661				
徴収不能引当金	▲ 204,191	▲ 201,244	▲ 2,947				
流動資産	8,182,905	7,912,921	269,984				
現金預金	2,874,638	2,432,537	442,101				
未収金	364,579	451,136	▲ 86,557				
短期貸付金	380,897	353,267	27,630				
基金	4,433,270	4,411,495	21,775				
財政調整基金	3,425,176	3,412,150	13,026				
減債基金	1,008,094	999,345	8,749				
棚卸資産	210,989	373,107	▲ 162,118				
その他	882	1,004	▲ 122				
徴収不能引当金	▲ 82,350	▲ 109,625	27,275	純資産合計	166,110,032	167,399,077	▲ 1,289,045
資産合計	284,178,189	282,302,091	1,876,098	負債及び純資産合計	284,178,189	282,302,091	1,876,098

○貸借対照表の経年分析

資産の額は平成 29 年度と比べ、19 億円増加しております。固定資産の主な増加要因としては、減価償却による価値の減少が 73 億円、建物等の除却による減少が 11 億円あるものの、気高道の駅、新本庁舎、福部、佐治、河原、気高支所等の新築更新や防災無線設備の更新、小中学校の耐震化等で 100 億円増加、ふるさと融資による長期貸付金 13 億円増加したこと等が大きな要因となっております。

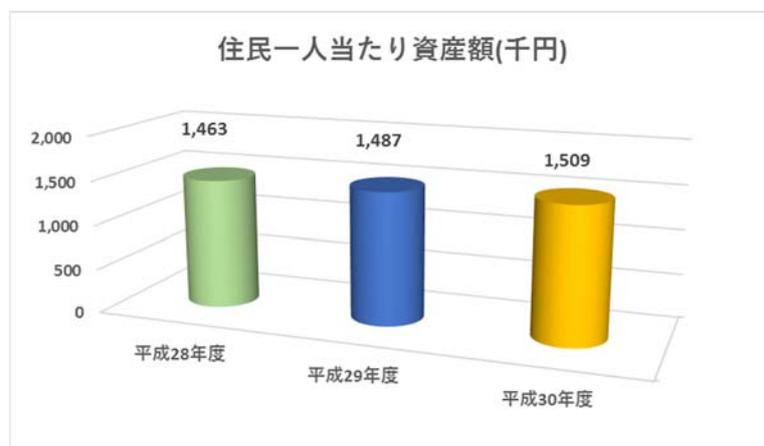
負債の額は平成 29 年度と比べ 32 億円増加しております。主な増加要因は、退職手当の支出予定額の減少により 6 億円減少したものの、新本庁舎整備等による新発債等が 37 億円増加していること等が大きな要因となっております。

平成 30 年度は平成 29 年度と比べ、資産が増加した一方で負債も増加しております。指標には表れませんが、負債に対する地方交付税措置も増加しているため、将来世代への負担の軽減も図られています。しかし今後資産の老朽化が進んでいきますので、更新費用の備えが必要となります。

○貸借対照表の財務分析

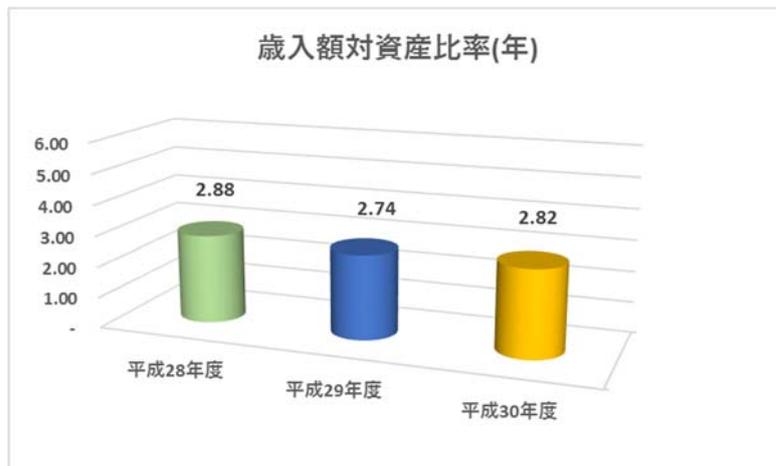
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額（一般会計等） 【資産額/住民人口】



鳥取市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。鳥取市においては、平成 30 年度末時点で 1,509 千円となっています。直近 3 年間においては、この指標は上昇し続けています。これは、新庁舎建築等に伴う大規模な設備投資が続いているためです。この大規模な設備投資の影響は、他指標にも及んでおり、今後は、維持補修費などのコストが発生するため注意が必要です。

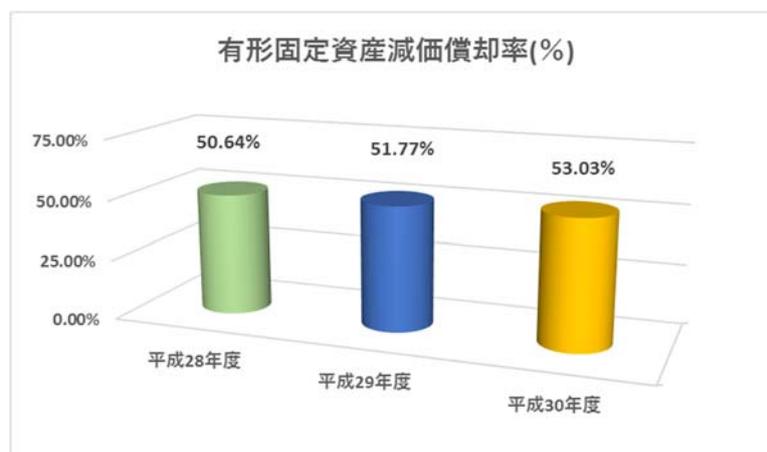
2. 歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計/（本年度収入合計）】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。鳥取市（一般会計等）においては、平成30年度時点で2.82年となっています。直近3年間において、この指標は2.5年～3.0年の間を推移しています。

3. 有形固定資産減価償却率

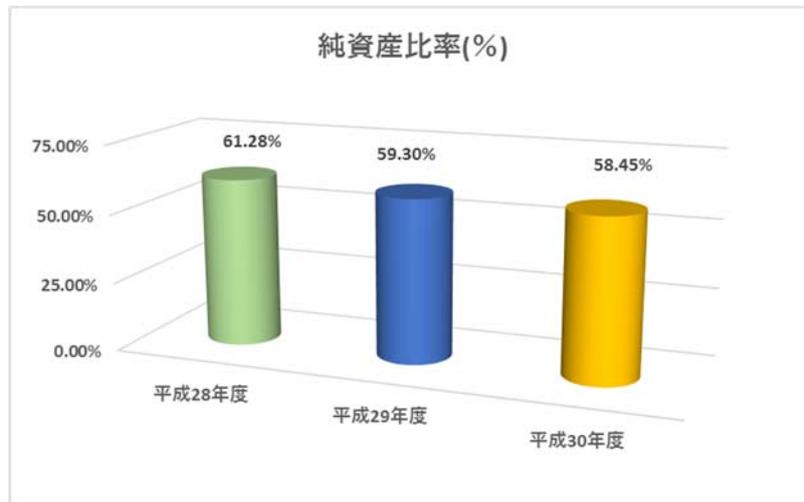
【減価償却累計額/（有形固定資産合計-非償却資産取得価額等+減価償却累計額）】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。鳥取市においては、平成30年度末時点で53.0%となっています。直近3年間においては、この指標は上昇を続けています。今後の施設等の更新時期や更新費用について推移を確認しておく必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1. 純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】

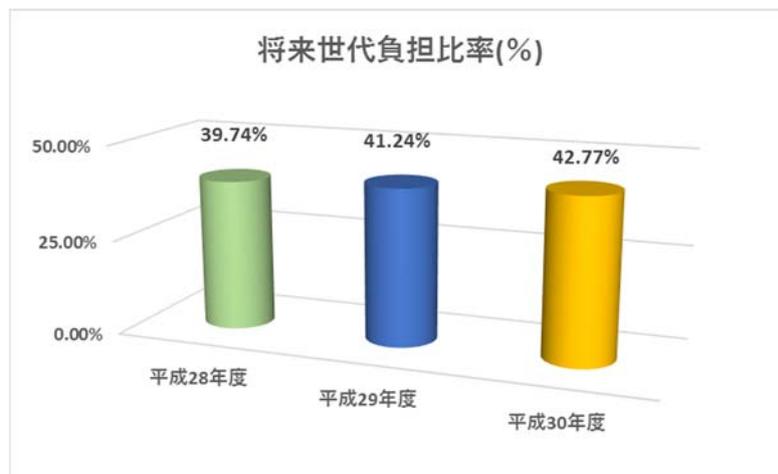


鳥取市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示す指標となります。鳥取市においては、平成30年度時点で58.5%となっています。直近3年間においては、この指標は低下を続けています。

また、「市場財」として提供できない（売却可能性がない）インフラ資産を除いて、算出した「安全比率」という指標があります。 $(安全比率 = (純資産合計 - インフラ資産) / (資産合計 - インフラ資産))$ 鳥取市の安全比率は33%となっています。民間企業では一般的にこの指標が30%を超えていれば健全であると言われており、鳥取市においては、負債の約2倍の価値を持つ事業用資産で債務の償還を裏付けられており、健全な財政運営ができていると言えます。

2. 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【地方債/（事業用資産+インフラ資産+無形固定資産）】

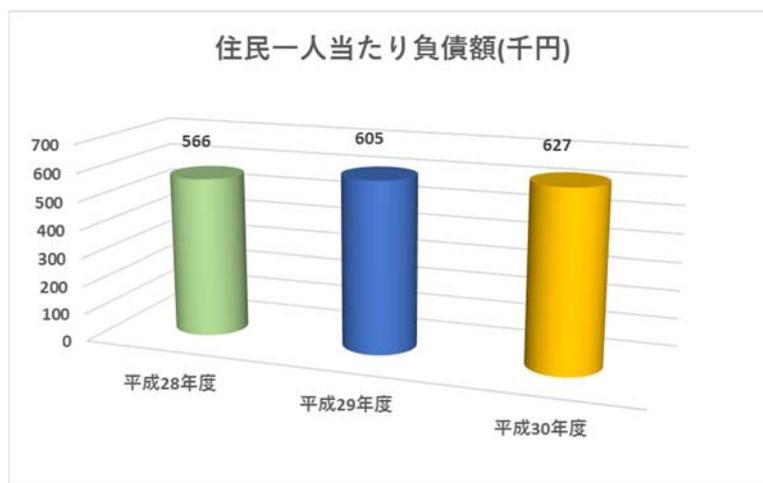


この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。鳥取市の社会資本等形成の世代間負担比率は42.8%となっています。直近3年間においては、この指標は上昇を続けています。起債による大規模な設備投資が行われており、地方債残高が増加し続けているためです。

この数値が高いということは将来世代が負担する割合が大きいことを表しており、今後は将来世代のことも十分に考えられた資産形成を検討していく必要があると言えます。

③持続可能性（財政に持続可能性があるか）

1. 住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。鳥取市においては、平成30年度末時点で627千円となっています。直近3年間においては、この指標は上昇を続けています。「将来世代負担比率」と同様の要因によるものです。平成28年～平成30年度にかけて、新庁舎建築等に伴う大規模な投資を行っているため、住民サービスに寄与する指標が増加していますが、あわせて将来世代への負担、住民1人当たりの負担額が増加していることが、指標から読み取れます。

※一方で指標からは読み取れませんが、負債に対する地方交付税措置も増加しており、将来世代への負担の軽減も図られています。

・ 科目別有形固定資産減価償却率

勘定科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	前年度 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却率	増減
建物	174,598,508	104,888,298	58.95%	60.07%	1.12 %
工作物	15,619,539	10,656,982	70.19%	68.23%	▲ 1.96 %
漁港・港湾 (公共建物)	15,000	15,000	100.00%	100.00%	0.00 %
公園 (公共建物)	1,059,066	606,086	54.99%	57.23%	2.24 %
その他 (公共建物)	99,071	78,641	76.63%	79.38%	2.75 %
道路 (公共工作物)	81,134,380	23,687,064	27.33%	29.19%	1.86 %
農道 (公共工作物)	2,811,655	1,091,346	36.69%	38.82%	2.13 %
林道 (公共工作物)	141,065	2,701	0.86%	1.91%	1.05 %
橋梁 (公共工作物)	951,678	427,204	46.09%	44.89%	▲ 1.20 %
公園 (公共工作物)	14,902,893	9,096,974	58.79%	61.04%	2.25 %
河川 (公共工作物)	4,376,797	3,947,901	87.68%	90.20%	2.52 %
漁港・港湾 (公共工作物)	16,853,626	8,684,064	48.72%	51.53%	2.81 %
下水道 (公共工作物)	217,926	108,411	47.30%	49.75%	2.45 %
その他 (公共工作物)	4,169,197	3,347,071	87.68%	80.28%	▲ 7.40 %
物品	4,341,269	3,710,412	89.55%	85.47%	▲ 4.08 %
合計	321,291,669	170,348,155	51.77%	53.02%	1.25 %

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、漁港・港湾施設の老朽化が進んでいることが読み取れます。有形固定資産の中で高い割合を占めている事業用資産の建物は約60%となっており、すでに耐用年数を超過した施設が少なからず存在していることを示します。一方で、「橋梁 (公共工作物)」については、長寿命化対策の設備投資により、前年度と比較して、この指標が低下しています。「その他 (公共工作物)」や「物品」も同様です。

②行政コスト計算書

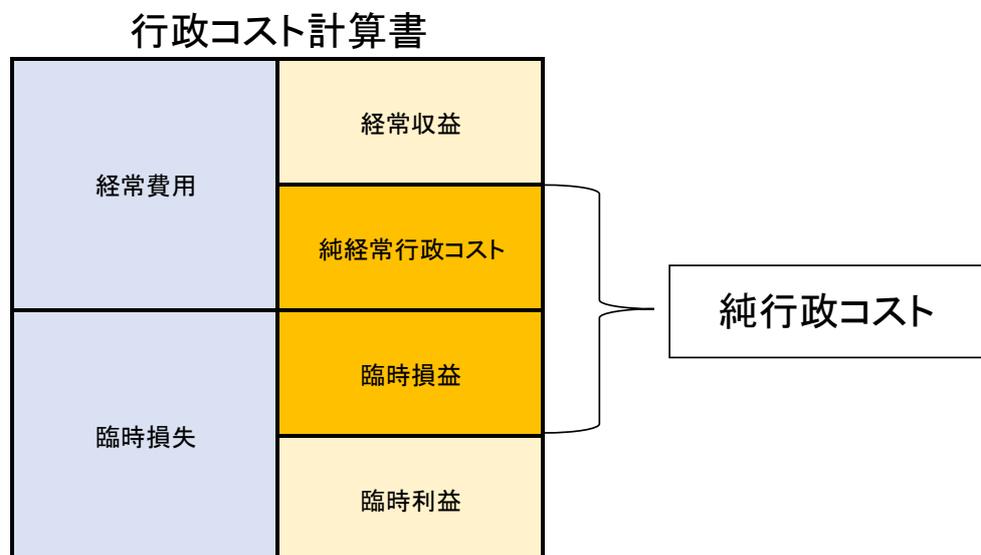
○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

鳥取市の一般会計等においては、平成30年度の純経常行政コスト（自治体を一年間運営する経常的なコスト）が714億円であり、また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が13億円であり、1年間の純粋なコストである純行政コストが727億円となっています。



行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

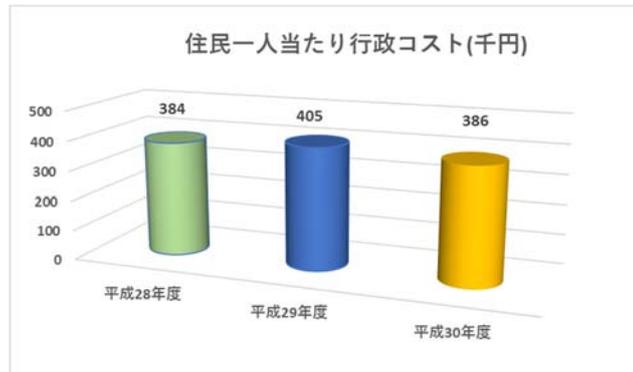
（単位：千円）

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	75,675,369	77,416,832	▲ 1,741,463
業務費用	38,769,453	38,356,583	412,870
人件費	12,453,040	12,413,569	39,471
職員給与費	9,553,718	9,294,133	259,585
賞与等引当金繰入額	782,589	776,377	6,212
退職手当引当金繰入額	490,367	761,573	▲ 271,206
その他	1,626,366	1,581,486	44,880
物件費等	24,818,531	24,354,259	464,272
物件費	16,731,246	15,784,666	946,580
維持補修費	1,130,100	1,675,951	▲ 545,851
減価償却費	6,957,185	6,893,642	63,543
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,497,882	1,588,755	▲ 90,873
支払利息	755,229	861,666	▲ 106,437
徴収不能引当金繰入額	93,176	148,437	▲ 55,261
その他	649,477	578,652	70,825
移転費用	36,905,916	39,060,249	▲ 2,154,333
補助金等	16,075,999	17,746,433	▲ 1,670,434
社会保障給付	9,894,013	10,124,651	▲ 230,638
他会計への繰出金	10,757,260	11,025,382	▲ 268,122
その他	178,644	163,783	14,861
経常収益	4,239,439	3,127,202	1,112,237
使用料及び手数料	1,440,368	1,666,693	▲ 226,325
その他	2,799,071	1,460,509	1,338,562
純経常行政コスト	71,435,930	74,289,630	▲ 2,853,700
臨時損失	1,315,335	2,655,796	▲ 1,340,461
災害復旧事業費	1,126,937	384,386	742,551
資産除売却損	149,343	343,049	▲ 193,706
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	28,922	1,915,226	▲ 1,886,304
その他	10,133	13,135	▲ 3,002
臨時利益	87,390	29,024	58,366
資産売却益	41,389	17,277	24,112
その他	46,001	11,747	34,254
純行政コスト	72,663,875	76,916,402	▲ 4,252,527

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1. 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

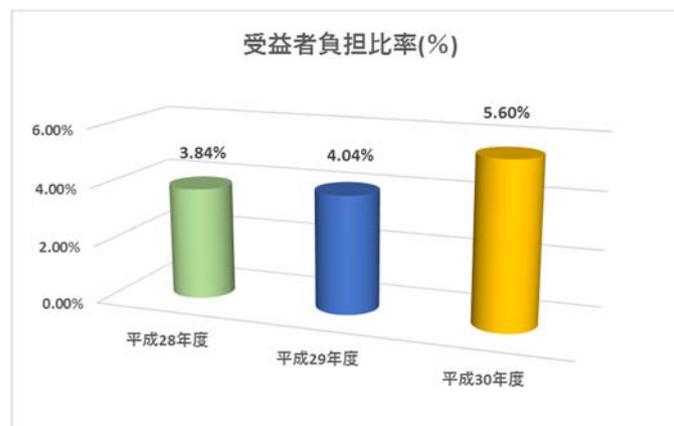


行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。鳥取市において、平成30年度末時点で386千円となっています。経常費用については、平成29年度から平成30年度にかけて17億円減少しています。また、平成30年7月豪雨による災害復旧事業費の増大があったものの、平成30年度においては、前年度と比較して純行政コストが減少しており、コストの抑制が進んでいると言えます。

現在、高齢化が社会的な問題となっており、行政コストのうち社会保障給付に係る費用が増大する見込みにあります。これらの財源を確保するためにも、物件費等の効率化を検討することが重要だと言えます。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1. 受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。鳥取市においては、5.6%となっています。平成30年度は給食の公会計化により上昇しました。受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては、世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳は固定資産形成分と余剰分（不足分）について必ず正負が逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は、上記以外の固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

○平成30年度純資産変動計算書（一般会計等）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目名	合計			固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
前年度末純資産残高	167,399,077	171,174,246	▲3,775,169	279,153,932	276,887,580	2,266,352	▲111,754,855	▲105,713,334	▲6,041,521
純行政コスト(△)	▲72,663,875	▲76,916,402	4,252,527				▲72,663,875	▲76,916,402	4,252,527
財源	72,291,260	73,261,684	▲970,424				72,291,260	73,261,684	▲970,424
税収等	53,225,283	52,678,170	547,113				53,225,283	52,678,170	547,113
国県等補助金	19,065,977	20,583,514	▲1,517,537				19,065,977	20,583,514	▲1,517,537
本年度差額	▲372,615	▲3,654,718	3,282,103				▲372,615	▲3,654,718	3,282,103
固定資産等の変動(内部変動)				2,576,054	2,386,803	189,251	▲2,576,054	▲2,386,803	▲189,251
有形固定資産等の増加				8,136,661	9,505,956	▲1,369,295	▲8,136,661	▲9,505,956	1,369,295
有形固定資産等の減少				▲7,053,651	▲7,344,905	291,254	7,053,651	7,344,905	▲291,254
貸付金・基金等の増加				11,023,128	13,290,753	▲2,267,625	▲11,023,128	▲13,290,753	2,267,625
貸付金・基金等の減少				▲9,530,084	▲13,065,001	3,534,917	9,530,084	13,065,001	▲3,534,917
資産評価差額	15	▲986	1,001	15	▲986	1,001			
無償所管換等	▲1,159,606	▲159,331	▲1,000,275	▲1,159,606	▲159,331	▲1,000,275			
その他	243,161	39,866	203,295	239,056	39,866	199,190	4,105	-	4,105
本年度純資産変動額	▲1,289,045	▲3,775,169	2,486,124	1,655,519	2,266,352	▲610,833	▲2,944,564	▲6,041,521	3,096,957
本年度末純資産残高	166,110,032	167,399,077	▲1,289,045	280,809,451	279,153,932	1,655,519	▲114,699,419	▲111,754,855	▲2,944,564

鳥取市の一般会計等においては、純行政コストから財源を差引いた平成30年度の本年度差額が▲4億円であり、税収等や国県等補助金の財源が1年間のコストより少なかったことを表しています。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も▲13億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。なお、無償所管換等▲12億円の主な要因は、「市立病院」保有土地の重複による修正のためです。

④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」は、税金等、使用料及び手数料の収入や、人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」は、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」は、地方債の借入れによる収入や地方債の償還による支出等の財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

鳥取市の一般会計等においては、平成30年度の業務活動収支が44億円、投資活動収支が▲77億円、財務活動収支が37億円であり、投資活動収支が業務活動収支より少なく、その差額の財源とするため、財務活動として地方債の借入れ等を行っています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成30年度資金収支計算書（一般会計等）

【様式第4号】

資金収支計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日自治体名：鳥取市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	69,178,227	70,333,248	▲ 1,155,021
業務費用支出	32,272,311	31,272,999	999,312
人件費支出	13,087,872	12,454,495	633,377
物件費等支出	17,945,330	17,513,452	431,878
支払利息支出	755,229	861,666	▲ 106,437
その他の支出	483,880	443,386	40,494
移転費用支出	36,905,916	39,060,249	▲ 2,154,333
補助金等支出	16,075,999	17,746,433	▲ 1,670,434
社会保障給付支出	9,894,013	10,124,651	▲ 230,638
他会計への繰出支出	10,757,260	11,025,382	▲ 268,122
その他の支出	178,644	163,783	14,861
業務収入	74,174,641	73,572,236	602,405
税収等収入	52,965,701	52,387,717	577,984
国県等補助金収入	17,026,663	18,163,203	▲ 1,136,540
使用料及び手数料収入	1,442,088	1,670,404	▲ 228,316
その他の収入	2,740,189	1,350,912	1,389,277
臨時支出	1,126,937	384,386	742,551
災害復旧事業費支出	1,126,937	384,386	742,551
その他の支出	-	-	-
臨時収入	501,725	41,533	460,192
業務活動収支	4,371,202	2,896,135	1,475,067
【投資活動収支】			
投資活動支出	19,023,709	20,849,423	▲ 1,825,714
公共施設等整備費支出	8,051,449	9,059,530	▲ 1,008,081
基金積立金支出	772,067	658,192	113,875
投資及び出資金支出	936,981	766,842	170,139
貸付金支出	9,263,212	10,364,859	▲ 1,101,647
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	11,340,514	14,263,563	▲ 2,923,049
国県等補助金収入	1,515,337	2,378,778	▲ 863,441
基金取崩収入	1,347,780	2,588,059	▲ 1,240,279
貸付金元金回収収入	8,142,193	8,888,606	▲ 746,413
資産売却収入	72,496	178,356	▲ 105,860
その他の収入	262,708	229,764	32,944
投資活動収支	▲ 7,683,195	▲ 6,585,860	▲ 1,097,335
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,003,160	9,296,110	▲ 292,950
地方債償還支出	8,959,949	9,205,814	▲ 245,865
その他の支出	43,211	90,296	▲ 47,085
財務活動収入	12,724,799	13,705,463	▲ 980,664
地方債発行収入	12,662,968	13,705,463	▲ 1,042,495
その他の収入	61,831	-	61,831
財務活動収支	3,721,639	4,409,353	▲ 687,714
本年度資金収支額	409,646	719,628	▲ 309,982
前年度末資金残高	2,137,240	1,417,612	719,628
本年度末資金残高	2,546,886	2,137,240	409,646
前年度末歳計外現金残高	295,297	273,302	21,995
本年度歳計外現金増減額	32,455	21,995	10,460
本年度末歳計外現金残高	327,752	295,297	32,455
本年度末現金預金残高	2,874,638	2,432,537	442,101

・指標一覧

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。

各年度の人口は、「住民基本台帳年報」の各年度1月1日時点の数値によります。

会計：一般会計等

(単位：千円)

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比	
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,463	1,487	1,509	↗	22
	歳入額対資産比率(年)	2.88	2.74	2.82	↗	0.08
	有形固定資産減価償却率(%)	50.6%	51.8%	53.0%	↗	1.2
世代間公平性	純資産比率(%)	61.3%	59.3%	58.5%	↘	▲ 0.8
	社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率)	39.7%	41.2%	42.8%	↗	1.6
持続可能性	住民一人当たり負債額	566	605	627	↗	22
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	▲ 79,879	▲ 4,757,925	▲ 3,132,478	↘	1,625,447
効率性	住民一人当たり行政コスト	384	405	386	↘	▲ 19
自律性	受益者負担の割合(%)	3.8%	4.0%	5.6%	↗	1.6
人口(人)		190,960	189,799	188,286	↘	▲ 1,513
健全化判断比率 (参考値)	実質公債費比率	11.4%	11.2%	10.8%	↘	▲ 0.2
	将来負担比率	72.1%	68.7%	63.1%	↘	▲ 3.4

4. 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～ 50 年

工作物 3 年～ 75 年

物品 2 年～ 17 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として、取得価額又は再調達価額が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての土地を資産として計上しています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鳥取市土地開発公社	－ 千円	1,689,350 千円	5,978,756 千円	7,668,106 千円
鳥取県産業振興機構	－ 千円	248,376 千円	－ 千円	248,376 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

住宅新築資金等貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

②一般会計等のうち、土地区画整理費特別会計の公債費以外については、普通会計に含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.8%
将来負担比率	63.1%

- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 16,159,786 千円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 5,094,791 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ②基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っていません。

- ③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 71,088,375 千円

- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	50,821,675	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,235,070	千円
将来負担額	167,445,841	千円
充当可能基金額	13,647,706	千円
特定財源見込額	18,725,608	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	108,813,049	千円

- ⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 86,287 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 3,132,478$ 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	100,793,640 千円	98,267,378 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	338,616 千円	303,094 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,143,952$ 千円	0 円
調定外誤納金に伴う差額	$\Delta 14,898$ 千円	$\Delta 6,713$ 千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	$\Delta 231,727$ 千円	$\Delta 231,727$ 千円
資金収支計算書	98,741,679 千円	98,332,032 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地区画整理費特別会計、高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計、障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計、住宅新築資金等貸付事業費特別会計、土地取得費特別会計、墓苑事業費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計）の分だけ相違します。また、歳入支出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,371,202 千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	1,515,337 千円
国県等補助金収入（財務活動収入）	61,831 千円
その他の収入（投資活動収入）	262,708 千円
未収債権等の増減額	$\Delta 63,802$ 千円
減価償却費	$\Delta 6,957,185$ 千円
賞与等引当金増減額	$\Delta 6,211$ 千円
退職手当引当金増減額	641,044 千円
徴収不能引当金増減額	24,326 千円
出資金・有価証券の減少	$\Delta 10,134$ 千円
損失補償等引当金増減	$\Delta 22,500$ 千円
貸付金の減少	$\Delta 3,144$ 千円
償却原価法による基金増減額	1 千円
棚卸資産の増減額	$\Delta 162,118$ 千円
資産除売却損益	$\Delta 23,970$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 372,615$ 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,180,000 千円
一時借入金に係る利子額	2,031 千円

5. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って航空の用に供することのできる資産
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	

勘定科目	内容説明
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

勘定科目	内容説明
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」